

2020年
海外トピックス
中国

中国駐在員報告

駐在員：土屋 岳久

社会・時事

高鉄における電子切符の導入

11月20日、高鉄（中国における新幹線）上海虹橋駅で電子切符制度が導入された。中国人の乗客は、乗車券の購入の際、切符は発行されずに高鉄のコンピューターシステムに乗客の身分証番号（マイナンバー）が記録され、乗客は身分証を自動改札にタッチすることで切符無しで乗車することができるようになった。

この電子切符制度は昨年11月に海南島を一周する高鉄の駅で導入されたのを皮切りに、順次中国全土の主要路線の駅に導入され、現在は230の駅に導入されている。

なお、身分証を持っていない私のような外国人は、システムにパスポート番号が記録され、改札で係員にパスポートを提示して購入記録を確認してもらい、改札を通過するようになっている。

11月26日付の中国新聞網では、この電子切符制度の導入により、乗車券購入や改札通過における時間短縮が図られ、チケット紛失の心配がなくなるというメリットがあるほか、乗客数が昨年同様と仮定した場合、切符に使用されていた紙1.5万トンが削減できると報じている。

一方、12月12日付の中国青年報では、年配層や農村部からの出稼ぎ者等を中心に電子切符制度が導入されている駅の利用者の半数がこの制度を理解しておらず、逆に不便を強いられており、また、領収書代わりであった乗車券が無くなり、必要な者に領収書を発行する手間も生じ、結果、紙の消費量が削減されないと報じている。

この電子化が今後どのように広がっていき、どのように根付いていくのかについて引き続き注視していく。

社会・時事

少数民族の訪日需要

先日、雲南省昆明市の旅行社へセールス訪問した際に、少数民族の訪日需要に関する興味深い話を聞いた。

中国は、人口の91.5%を占める漢民族と55の少数民族により構成されている。雲南省にはその内25の少数民族が住んでおり、その人口は実に1,600万人にも上る。

中国では春節や国慶節等、年に7回の法定休暇期間が国務院によって全国一律に定められており、これら長期休暇や夏休み期間が旅行業会の繁忙期となるのが一般的である。一方、上述のとおり少数民族が多く暮らす雲南省では、地方人民政府が少数民族の習慣に合わせ、民族毎に休暇を定めており、少数民族の訪日需要は春節や国慶節等の全国的

な繁忙期ではなく、少数民族毎の休暇の時期が高くなる傾向があるとの事であった。

このような地方独特の状況を今回の訪問で初めて知る事ができ、改めて中国の広さと奥深さ、また現地へ行き直接情報収集を行うことの大切さを実感した。

社会・時事

豚肉の価格上昇

中国国家统计局が11月16日に開催した「11月国民経済運行状況举行新聞发布会」の報告によると、2019年11月の全国居民消費価格は昨年同月比で4.5%上昇し、中でも豚肉の価格は昨年同月比で10.2%上昇と高い数値であった。

豚肉の価格上昇は昨年8月に中国で発生したアフリカ豚コレラの影響によるものと言われている。上海市農業委員会の発表によると、上海の豚肉仕入れ値は、年度当初の1月は16.23元（約260円）/kgであったが、12月の頭では42.06元（約670円）/kgとなり2.59倍に上昇した。

実際に上海で生活をしている中でもスーパーで販売されている豚肉価格が目に見えて上昇しており、豚肉が食卓に上がる回数も少なくなった。

このような中、浙江省を本拠とする「臨海農商銀行」では高額預金者を対象に豚肉を配布するキャンペーンを実施し、開店前から長蛇の列ができたとのことである。

豚肉は中国の食卓には欠かせない食材であるため、一日も早い安定供給が望まれる。

中国駐在員報告

駐在員：石井 亘

社会・時事

貧困撲滅のための様々な取組み

経済発展が進む中国。その中には発展から取り残された貧しい地域が存在している。それらは内陸の農村に多く、貧困地域を無くすことは現中央政府の最重要施策の一つとなっている。1月下旬に習近平国家主席が中国西南に位置する雲南省の村を視察したが、その村の観光振興を通じた所得増といった脱貧困事業が話題となった。

中国は国土が広大であり、一口に貧困地域といっても各地の状況、問題は異なっている。そのため、貧困対策のための施策、事業も多岐に渡っている。

上海の西方に位置する安徽省祁門（キムン）は中国紅茶の代表的な産地として知られているが、高品質の茶葉の生産量が毎年変動することなどから、生産農家は厳しい労働にも関わらず低収入に苦しんでいた。2014年に地元出身の女性が紅茶生産のために起業し、市場で高く評価される高品質茶葉を安定的に供給するべく生産農家との協力関係の構築を進めていった。起業当初は生産量も少なく利益が出ないような状況であったが、2018年には販売額100万人民元（約1億6千万円）、生産農家一戸当たり5千元（約8万円）の収入増となったうえ、地域内で凡そ100の雇用創出に寄与した。

別の事例では、中国西北部の山岳地域にある青海省の金源という少数民族が暮らす村は、一年の半分は厳しい冬期となり気温は氷点下20度にまで下がる。山岳地域なので耕作可能な土地は狭いうえに岩塩を含んでいることから農作物の生産には適しておらず、農民の収入は低かった。こうした中、2017年に同地域を所管する徳令哈（デリンハ）市の農業及び貧困対策部門が、村の0.74ヘクタールの土地に9件の温室を建設し、先ず鉢植えの花弁栽培を開始した。そして、2019年には35万元（約560万円）の収入を得た。この収入は村内の学校への基金や医療保険費への充当に使用されている。

全ての農村がこれらのように成功している訳ではないが、中央政府は2020年を貧困脱却の完成年と位置付けていることから、今後も中央政府による積極的な支援が実施される見込みである。

経済

低迷が続く香港経済、大手小売業者が支店閉店を発表

昨年7月のデモをきっかけに2019年の香港経済は大きく落ち込んだ。1月15日に香港観光庁が発表した2019年の香港への旅行者数は延べ5,590万人で前年比マイナス14%であった。また、域内GDPは前年比マイナス1.5~2%、とりわけ第4四半期は

前年比マイナス6%となると予測されている。

このような状況下、香港の大手小売業者2社が香港での支店閉鎖を相次いで発表した。1月16日に香港の老舗宝石ブランドである周大福グループは、香港の既存店舗のうち、コースウェイベイ、モンコックなどの15店舗を2021年3月までに閉店すると発表した。香港全体の店舗の約五分の一の店舗が閉店となる。また、香港に本社を置く化粧品販売の莎莎(SaSa)グループは2021年9月までに香港市内の約25%に当たる販売店舗を閉店することを明らかにした。同社によると2019年の売り上げは前年度の約半分で、特に第3四半期以降の中国大陸からの観光客減少が売り上げ減に繋がったとしている。

なお、周大福グループは店舗を閉店する一方で中国大陸の地方都市に2020年度に約600箇所の販売店舗を開店させるほか、フィリピン、タイといった近隣諸国での事業展開を検討している。

香港特別行政区政府は1月中旬に景気対策として100香港ドル(約1,400億円)規模の低所得層向けの支援策を発表した。また、2020年、2021年予算において企業支援、雇用安定及び経済活性化のために何をすべきか市民から意見を募るなどしているが、今回の景気低迷のきっかけとなったデモを引き起こした社会不安が解消されない限り景気回復は困難であるとの見方も多い。

香港での年間小売額のうち香港住民による消費額は約60%であり、旅行者、特に中国大陸からの観光客による購買力は香港小売業に大きく影響を及ぼすことから、多くの関係者が一日も早い治安回復を願っている。

社会・時事

伝統的な結婚式が流行の兆し

1978年に経済改革・解放政策が導入されてから中国都市部では西洋式の結婚式が主流となっていたが、この数年間では伝統的な結婚式を挙げる夫婦が増加している。彼らは西洋式のウェディングドレスや宣誓は結婚式に不可欠なものでは無いと考えており、代わりに唐時代の衣装を着て伝統に従って儀式を行うことを選んでいる。中国の伝統により新郎と新婦は赤色の衣装を着け会場も赤色を基調に装飾されることが多い。

ある結婚手配会社によると、伝統的な結婚式で式を挙げるカップルは全体の40%を占め、人気の高い式場は6ヶ月以上の予約待ちとなることもある。式の費用は通常で4万元(64万円)以上、式場の装飾、衣装等にこだわると20万元(320万円)以上になることもある。

結婚式の変化は社会、文化の変化の反映であり、生活水準が向上するにつれて他人とは違った選択を好む人が増えたこと、また近代的なものより伝統的なものにより価値を見出す人が増えたことが伝統的な結婚式が人気を博している原因であると専門家は分析している。

中国駐在員報告

駐在員：土屋 岳久

社会・時事

新型コロナウイルス感染症予防に努める上海市中の様子

上海市では新型コロナウイルス感染症予防のため、「マスク着用」「建物・施設内に入る際の検温」など様々な施策が行われている。

まず、住居への出入りについてである。私が住む小区（周囲を塀などで囲まれた集合住宅群）では、3か所ある門の内2か所が閉鎖され、1か所のみ出入り可能としている。そして、居住者以外の者が小区内に入る事は禁止されており、居住者も入る際に14日以内に上海市外に出ていないかについての確認が毎回行われている。

次に、小売店の状況について。私の住居の近くにあるスターバックスでは、店内での飲食はできず、デリバリー注文のみ受け付ける営業形態となっている。配達員がデリバリーする商品を持ち出す際に店員による配達員の検温がその都度行われている。

マクドナルドでは、客は、店内に入る際に、氏名、電話番号を必ず記載しなければならない。

また、ショッピングモール等多くの大型施設の館内エレベーターには、ボタンを介しての感染を防ぐ目的でボタンを押すため、爪楊枝や綿棒等が備え付けられている。

最後に、静岡県上海事務所が入居しているビルでの対策について。ビル入居者の安全のため、上海市外に出た者は、同市に戻ってから14日以内は入館が禁止されている。

これらの対策は、上海市政府による管理指導に基づいて行われているが、マスク着用や検温措置が当然であるとする防疫意識を多くの市民が持っていることも、同政府の政策に影響を与えていると思われる。

政治

新型コロナウイルスに関する政府対応

2月末日現在、中国では新型コロナウイルス感染者の前日からの増加者数が0名という都市が増えてきている。中国政府の強権的な防疫管理によるものと思われる。

一方、中国国外では、韓国、イタリア、日本等で日々感染者数が増加している。このことを受け、多くの地方政府は、これら新型コロナウイルス感染者が多い国からの入国者に対し、14日の自宅待機等を求める指導を行うようになった。

例えば、遼寧省大連市では、輸入感染症の予防・抑制をより効果的に実施するために、大連空港から入国する全ての外地人及び外国人について空港から住居もしくは市が用意したホテルまで送迎し、14日間の一律隔離観察を行うよう通知した。

また、大連市ほど強権的でないものの、江蘇省蘇州市や南京市、浙江省嘉興経済技術

開発区等の都市・区域も「日本、韓国などの国から来た場合は、所在のコミュニティー（日本における町内会の様な組織）に滞在歴と渡航歴を伝え、コミュニティーが要請する14日間の自宅隔離と医学的観察への協力を求める」との通知を発出するなど、中国では海外からの新型コロナウイルスの流入を防ぐフェーズに入っていると見受けられる。

社会・時事

新型コロナウイルス感染症予防とデジタル社会

スマホで全てが完結してしまう社会である中国。上海市では、今回の新型コロナウイルス感染症予防に関してもスマホが大活躍している。

例えば、買い物時などにスマホのQRコードの読取をすると、スマホの位置情報の履歴から利用者がどこにいたかが表示され、前述した「14日以内に上海市外にいなかったかどうか」の証明手段として利用することができる。

また地下鉄では、利用者が乗車車両のQRコードをスキャンすることで、もし同じ車両に乗っている人が新型コロナウイルスに感染していた場合、連絡を受け取ることができる。

監視社会下にある中国。これらの行動履歴が監視されていることについて様々な意見があると思うが、防疫管理においては有用性のある使用方法であるといえる。

中国駐在員報告

駐在員：石井 亘

経済

日系進出企業への支援のため、浙江省・上海市がウェブ会議を開催

中国国内の新型コロナウイルス感染症については、輸入症例数の増加という新たな課題が発生しているものの、新規発症者数は減少し、鎮静化してきている。この状況を受け、各企業は、地方に帰郷していた社員の引き戻しや再開に必要な手続の確認等を進めている。こうした中、日系企業数社から当事務所に「再開にあたり、市政府、開発区などへどのような申請が必要なのか分からない。」「駐在員が新型コロナウイルス関連症に感染した疑いが生じたらどの医療機関に行けば良いのか」といった相談が寄せられている。中国国内の各都市では地元企業に向けて工場操業再開の手引を発表し、支援・優遇策を策定・施行しており、日系企業が数多く進出している都市、開発区では日系企業を対象にした説明会等も実施されている。

3月10日、浙江省では中国国際貿易促進委員会浙江省委員会（浙江省貿促会）と浙江省・静岡県経済促進協議会が中心となって、省内の日系企業向けに新型コロナウイルス感染症拡大防止策と企業の操業再開支援強化にかかるウェブ会議を開催し、省内の日系企業約110社が参加した。会議では浙江省衛生健康委員会、発展改革委員会、商務庁、税務局、金融監督管理局などが支援策を説明したほか、参加企業は政府に対して課題とその対策の実施を要望した。

また、上海市では3月24日に上海市商務委員会の支援を受けて上海市外国投資促進センター、ジェットロ、上海日本商工クラブおよび上海市金山区が「新型コロナウイルス対応セミナー」をウェブ上で開催し、日中両国合わせて約5,000人が視聴した。

厳しい状況の中で進出している日系企業を中国が支援する。これは日中関係が良好な証である。浙江省では省内に進出している静岡県の企業からの照会に省貿促会が対応するなどのサポートを得ることができている。これも友好関係によるものである。当事務所では引き続き浙江省政府等現地関係機関と本県からの進出企業間の連絡・協力がスムーズに行われるよう関係作りに取り組んでいく。

中国駐在員報告

地域外交課参事官：浅原 敏治

経済

旅行の新潮流～防疫対策が行われている観光地や宿泊地が人気～

新型コロナウイルス感染症による外出制限の解除以来、初の連休となった清明節（4月4日から4月6日まで）。今年は国内旅行のみが許され、旅行者数は4325.4万人、前年比61.4%の減少となった。

しかし、前月と比較すると、国内の交通機関や宿泊施設、観光地の予約数は清明節によって大きく増加した。中国大手の旅行予約サイトのCtripによると、交通機関の予約数は前月比50%以上の増、宿泊施設は60%の増、観光地にいたっては144%も増加したとのことである。

旅行者は、防疫体制がしっかりと行われている観光地や宿泊施設を選ぶ傾向にあった。多くの観光地では、入場券がオンラインで実名制での事前購入制、入場者はマスクを着用し、入口で係員による体温測定を受け、健康コードを提示し、非接触で入場するなどの感染防止策が取られた。

また、中国旅游研究員は、今年の清明節は「近距離マイカー旅行」が人気だったことを明らかにした。マイカーでの旅行先としては営業を再開したばかりの動植物園や庭園、景勝地が人気となり、その中でも特に旅行者自身が住む自治体の観光スポットに注目が集まった。

日本では緊急事態宣言が出され、外出もままならない状況である。しかし、今回の清明節で防疫体制を整え、多くの旅行客を迎え入れた中国の観光地の取組を参考に、今の段階から対策に取り組むことは日本のインバウンド市場の強化につながるのではないかと思われる。終息後は、日本人特有のおもてなしの心と、しっかりとした感染防止策の両輪を備えた日本の観光地は、さらに魅力あるものとなっていくに違いない。

※これらの現地状況は、インターネット閲覧や中国事務所現地職員からの聞き取りによるものである。

中国駐在員報告

地域外交参事官：浅原 敏治

社会・時事

高温手当

6月に入り、今夏も猛暑が予想されている。駐在員事務所がある上海市の夏もかなり暑いと聞いている。

2012年、中国政府は『防暑降温措施管理法』という法律を制定し、国内で「高温手当」という制度が始まった。気温が35度以上に達した場合に、職場の温度を33度以下に調整できない環境で就労する人員に対して高温手当を支給する制度で、実施詳細は各地域の政策に基づくとされている。上海市では6月から9月までの間、屋内外問わず、月300元（約4,800円）が支給される。

また、防暑降温措施管理法では、気象条件ごとに労働制限を次のように規定している。

国規程気象条件	上海市気象災害警告気象条件		労働制限
最高気温が40度以上の日	I級 (特別嚴重) =赤色警報	24時間以内に最高気温が40度以上となる場合	室外露天作業の中止
最高気温が37度以上40度未満の日	II級 (嚴重) =橙色警報	24時間以内に最高気温が37度以上となる場合	当日の室外露天作業時間を6時間以下とする。 最高気温時間帯3時間は室外露天作業を設定してはならない。
最高気温が35度以上37度未満の日	III級 (比較的重い) =黄色警報	24時間以内に最高気温が35度以上となる場合	交替勤務等により労働者の連続作業時間を短縮する。 室外露天作業者に残業を設定してはならない。

<その他の留意点>

- ・ 高温措置による業務時間短縮時の賃金控除は、行ってはならない。
- ・ 心臓、肺、脳血管等の疾病があり高温作業に適さない労働者へは配置転換を実施すること。妊娠中の女性は高温作業に従事させてはならない。
- ・ 高温手当は現金支給とすること。清涼飲料等の現物支給に替えてはならない。

高温手当は、労働者の健康管理や勤労意欲を低下させないよう、様々な労働条件を整える制度として実施されている。

中国駐在員報告

地域外交参事官：浅原 敏治

経済

上海市での展示会の再開

5月12日、上海市政府は展示会再開に向け「展示会活動と防疫コントロールを統一的に実施するための通知」を発した。この通知を受け、同市の展示会業協会が作成したガイドラインに基づき、今年3月開催予定で延期されていた SEMICON CHINA2020（半導体関連の展示会）が6月27日から29日まで上海新国際博覧中心（上海市浦東区）で開催された。

来場者は、名前、身分証明書番号の事前登録が必要で、入場の際に顔認証、健康コードが「緑」（14日間以内に中、ハイリスク地域に行っていない証）であることの確認、体温検査が行われた。

この展示会に1,000社を超える企業が出展した（昨年度1,200社）。なお、来場者数は、期間全体で2万5千人に制限された（昨年度の25%程度）。

この展示会は、半導体の設備や技術をPRするため、ほとんどのブースで実物を展示し、説明するスタッフも配置していた。オンラインで展示や商談を行っているブースは少なかった。海外企業は、韓国、ドイツ、台湾のみであった。韓国大韓貿易投資振興公社（KOTRA）のブースはオンラインで商談会を行っていた。新型コロナウイルスの影響で展示会に参加できない企業が多かったためとのことである。

入場口では1m間隔で並ぶよう、床に足のマークを貼り、案内していた。来場者はマスク着用が必須であり、およそ95%の者がマスクを着用していた。会場内には係員が消毒液を提供する場が設けられていた。

上海市では、上海市外からの来訪者を除き、ここ2ヶ月以上、新型コロナウイルス感染者が出ていない。上海市の経済活動は通常の状態に戻りつつある。

社会・時事

上海～南通間の鉄道が開通

7月1日、上海市と江蘇省南通市を結ぶ全長143kmの「滬（こ）蘇通鐵路」が開通した。列車は時速200kmで走行。両市間の移動に南京市を経由する必要がなくなり、所要時間は3時間半から約1時間に短縮された。中間の張家港市、常熟市、太倉市にも駅が開業し、長江デルタ地域の発展が期待される。

中国駐在員報告

地域外交参事官：浅原 敏治

社会・時事

ちびまる子ちゃん上海展示会

中国で「ちびまる子ちゃん」の放送が始まって30年目となる今年、上海高島屋（上海市長寧区）で展示会が7月18日から9月27日まで開催されている。

会場は3つの階に設置され、1階ではグッズ販売、5階ではアニメーション製作の際に使われたイラストなど貴重な資料の展示、7階では様々な衣装を着たまる子ちゃんの等身大フィギュアが並ぶ部屋や、教室、お茶の間が再現された部屋などの撮影スポットが設置されている。入場料は88元（約1,400円）。

現在、中国ではちびまる子ちゃんは放送されていない。来場者も子どもの頃に番組を見て育った20歳代から40歳代の女性が多い。当時を懐かしく思い出しながら記念グッズを買い求めている姿が多く見られた。

会場入口には消毒液が置いてあるが、来場者同士が一定の距離を保つための足元のサインはない。来場者はマスクを着用しているが、撮影スポットではマスクを外している。このことを注意するスタッフもいなかった。

上海市では、このところ市中感染者が発生しておらず、新型コロナウイルス感染が起きる前の姿に戻ってきているように見受けられた。

社会・時事

ロフト初の海外直営店が上海にオープン

7月24日、上海市の大型商業施設メトロシティ内に、日本の生活雑貨店「ロフト」がオープンした。初の海外直営店である。

店内では文房具、化粧品、スキンケア商品のほか、中国では珍しい輸入品の生活雑貨と台所用品がそれほど高くない値段で販売されている。

中国での人気は高く、開店してから連日多くの来場者で賑わっている。休日には入店まで1時間以上並ぶこともある。

店内入口に消毒液が設置されているが、来場者同士が一定の距離を保つための足元のサインはない。

このほか7月23日に中国では初めてとなるイケアの小型店舗が上海市内にオープンし、連日多くの来場者で賑わっている。

中国駐在員報告

地域外交参事官：浅原 敏治

社会・時事

食べ残しをしないように

上海市で「光盤運動（お皿を空にする運動）」が行われている。これは、家の食卓、レストラン、社員食堂などで食べ残しを無くし、食べ物を無駄にしないことを励行する運動である。

あるスマートフォンアプリでは、青少年向けに 21 日間連続で空のお皿の写真をアップロードした者に記念品を贈るイベントを行っている。また、レストランでは、小皿での料理の提供、一皿に二品の料理を盛合せ、持ち帰りパックの無料提供が行われている。日本でも馴染みのある取組である。

お客さんも「N-1」という人数よりも 1 人分少ない注文で光盤運動に参加。バイキング料理では、食事前にデポジットを支払い、食べ残しが 150 グラム以下ならそのデポジットが返金される制度が取り入れられている。

8 月中旬、習近平国家主席が「飲食の浪費行為の断固阻止」を指示し、食べ残しの根絶を目指す方針を打ち出した。光盤運動はこの方針を受け、実施されている。

経済

中国国内観光の現状

中国で省を跨ぐ団体旅行が再開して 1 ヶ月となる中、上海出発の国内人気観光地のランキングがあるサイトで発表された。上位 5 つは、蘭州（甘粛省）、三亜（海南島）、厦門（福建省）、南通（江蘇省）、敦煌（甘粛省）。いずれも新型コロナウイルスの感染者が少なく、観光客にとって安全であることから人気となったと報じられている。例年、夏休み期間は海外旅行が主流となる。今夏に海外旅行を考えていた旅行客の一部が上海から離れた甘粛省を選択したようである。なお、南通は、上海からの新幹線路線が開通し、アクセスがよくなったことで人気となったようである。

ある旅行社は、自社の旅行商品の売上げについて、オフライン（店頭販売）が前年同期の 10%、オンラインは 45% まで回復したと発表した。人気観光地の海南島の観光客数も前年同期の 30% で、コロナ前の状況への回復にはまだ時間がかかるようである。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

社会・時事

湖北省の主要観光地、入場料無料化後に客2000万人超

9月22日、湖北省の文化・観光庁は、同省が省内の主要観光地378か所の入場料を無料化した8月8日以降、これらの観光地を訪れた人が9月20日までに延べ2,066万人余り、観光収入は18億2,500万元（約292億円）となった旨を公表した。

同省は、新型コロナウイルス後の観光振興のため、今年末まで主要観光地の入場料を無料にしている。このほか、積極的な観光PRを行っており、この効果で内外からの観光客が増え、主要観光地のうち217か所では観光客数が前年同期と同等又はそれ以上となったようである。

省内の一定規模以上の宿泊業者の8月の売上高は、前月から21.9%増え、前年同期の79.5%まで回復した。

社会・時事

ユニバーサル・スタジオ・北京が来年春にオープン

ユニバーサル・スタジオ・北京は、来年春にテスト運営を実施し、来年5月にグランドオープンする予定である。パークの敷地内には2軒のホテルも同時に開業する。そのうちの一つは、世界で初めて「ユニバーサル・スタジオ」というブランドネームを冠したホテルである。

世界で5番目、アジアで3番目のオープンであり、その広さは、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンのおよそ2倍で、世界最大規模となる。年間来場者数は、延べ1,200万人から1,500万人、年間売上高は250億元から300億元（4,000億円から4,800億円）が見込まれている。

ユニバーサル・スタジオ・北京は、北京市東部の通州区に位置する。地下鉄が延伸され、駅も設置される。近くには2本の高速道路もあり、アクセスは問題なさそうだ。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

上海伊勢丹の FIND JAPAN コーナー

上海市の中心部、南京西路にある上海伊勢丹の5階に日本の魅力を発信する「FIND JAPAN」というコーナーが今年9月から設けられている。10月23日現在、13の地方自治体の地酒や食品などが並べられ、スクリーンには日本の各地方を紹介する動画が流れている。また、JTB上海とのコラボで4人掛けソファの前に日本の映像が流れるスクリーンを配置し、あたたかも豪華列車の窓から景色を眺めている気分になれるコーナーも設置されている。

昨年まで、このコーナーは紳士服売り場であったが、上海の男性ビジネスマンは日本と違い、普段スーツを着用せずに仕事をしていることから、この売り場を一新することとなった。当初は東京オリンピック・パラリンピックで日本に関心を持つ顧客が増えるの見込み、オリンピック開幕前に日本の魅力を発信する場を設けるコーナーを設置することで進められていた。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で東京オリンピック・パラリンピックの開催が延期されたため、企画を練り直すことになったとのことである。

検討を進めた結果、新型コロナウイルス感染症終息後のインバウンド誘客につながる場を設けることとなった。ポイントは、訪日客の渡航目的と滞在先。これらは、三密回避という考え方を柱に、それぞれショッピングから観光へ、大都市から地方都市へシフトすると考え、上海伊勢丹が上海にある自治体駐在員事務所に声をかけ、企画を進めた。展示する商品のセレクトは各駐在員事務所が行っており、販売、管理、補充は上海伊勢丹側が行っている。

上海伊勢丹の顧客の9割は20歳代から30歳代の女性を中心に、南京西路から隣の静安寺まではハイブランドのブティックや高級ショッピングセンターがあり、現地では上海の銀座と呼ばれている。外資系企業のオフィスも多く、感度、購買力の高い顧客が多く、平日は仕事帰りのOL、週末は家族連れの顧客が多いとのことである。

静岡県中国駐在員事務所は、同コーナーにて本県関連の商品を紹介するよう調整しており、このような機会を通じて今後も本県の魅力を発信していきたいと考えている。

中国駐在員報告

駐在員：浅原 敏治

経済

第3回中国国際輸入博覧会

11月5日から10日まで、第3回中国国際輸入博覧会が上海市虹橋商務区の国会会展中心で開催された。来場者は事前登録し、かつ、来場前7日以内の検査陰性証明書保持者のみに限定され、さらに海外からの来場者は、入国後14日間の隔離措置が必要とされるなど、新型コロナウイルスに対する厳重な警戒態勢の中で行われた。展示品も事前に消毒措置等を行うことから、実物を展示せず、パネルやディスプレイで商品を紹介しているブースも見受けられた。今回の博覧会では、約2800社の企業が出展し、来場登録者数は約40万人であった。

通常なら企業の社員が展示品を来場者（バイヤー）に説明し、商談が行われるのであるが、コロナ禍で海外からの入国が難しい中、オンラインで商談を行うスタイルが進められた。ただ、商談をしている来場者の姿はあまり見られず、企業の連絡先をメモしている方が多く目についた。こうした中、静岡県からは水産会社、製菓会社のほか、中国への輸出を目指している企業の商品（はちみつ、調味料、粉末飲料等）が出展された。本県のブースは実物が展示され、多くの来場者が商品を手にとって興味深く確認していた。商品の説明も中国のパートナー会社の社員等が行い、当事務所職員も商品説明のサポートや静岡県の紹介を行った。

輸入博の事務局である中国国際輸入博覧局の孫成海副局長は10日の会見で、今回の輸入博での成約額は726億2,000万米ドル（約7兆6,300億円）となり、前年と比べて2.1%増加したと発表した。孫氏は「世界で新型コロナウイルスの感染拡大は収まっていないが、各方面での提携意欲は衰えていない。今回の輸入博は新型コロナの感染対策が日常化する中で開催された中国最大規模の商談会イベントとして、中国の感染対策や経済・社会的発展における大きな成果を示した」と語った。

中国市場の開放、経済のグローバル化の推進を目的とした輸入博覧会は、コロナ禍でもこのように成果を出した。